



サステナビリティセミナー「ESGの潮流を踏まえた企業価値向上に資する情報開示の進め方とは？」 開催報告

2025年9月3日、株式会社宝印刷D&IR研究所(以下、当研究所)は、企業の実務担当者を対象に、「ESGの潮流を踏まえた企業価値向上に資する情報開示の進め方とは？」と題するセミナーを宝印刷株式会社本社別館地下ホールにて開催しました。

昨今、ESG（環境・社会・ガバナンス）を巡る議論は世界的に多様化し、一部では「反ESG」とも評される動きも見られます。しかし、国際的な情報開示の潮流は強化される傾向にあり、ESGは企業価値に資する経営課題として、より戦略的な対応が求められる時代になったことを示しています。本セミナーは、こうした経営環境の変化に対応するために企画されたものです。

セミナーは、企業価値向上に繋げる情報開示の「戦略」、投資家が評価する「視点」、そしてSSBJ基準対応という「実務」の3つの側面から、その実践的な進め方を探る構成となっています。第1部では戦略構築、第2部では投資家との対話、第3部では新たな開示制度への対応をテーマに、各分野の専門家から解説がありました。

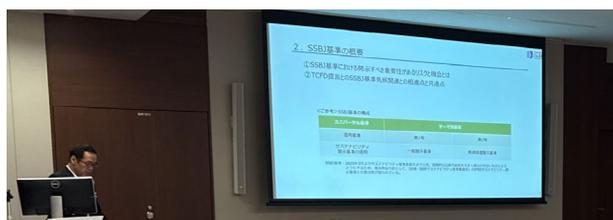
第1部：価値創造の基盤—長期ビジョンによる経営戦略の再構築（講師：大久保 和孝 氏）

第1部では、当研究所の顧問である大久保和孝氏より、多くの企業で統合報告書の作成が進む一方、その内容が過去の実績報告の延長線上にとどまり、未来志向の長期ビジョンやその実現に向けた戦略が十分に示されていないという現状の課題が指摘されました。10～20年後の社会を見据え、事業セグメントごとに数値目標を明示するとともに、社会課題をビジネスチャンスと捉える戦略が不可欠であると指摘。

その実現のためには、未来から現在を逆算して戦略を構築する「バックカスティング」思考が有効であると述べました。また、統合報告書を単なる開示書類ではなく、戦略的経営を実践するための「ツール」と位置づけるべきだとし、ESG情報開示への対応を、自社の戦略を強化し未来志向のビジネスモデルを構築する「機会」へと転換する視点が提示されました。

第2部：投資家の視点—長期価値を見通すESG評価と協働エンゲージメントの力（講師：山崎 直実 氏）

第2部では、一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム（IICEF）の代表理事・事務局長である山崎直実氏が、投資家の視点を解説しました。山崎氏は、投資家がESGを慈善活動としてではなく、企業の将来キャッシュフローに影響を与える「財務的マテリアリティ」の観点から評価している点を強調。企業には、経営理念（どこに向かうのか）からガバナンス（どう経営するのか）までを一貫させた「コーポレートストーリー」の提示が求められるとしました。実際に、投資家視点のマテリアリティを開示した企業は、そうでない企業に比べてPBRやROEが高い傾向にあるという調査結果も示され、このアプローチが企業価値評価と明確に相関することがデータで裏付けられました。



第3部：理論から実践へ—SSBJ基準への対応と ガバナンスの強化（講師：松苗 茂樹 氏）

最終セッションでは、当研究所の主席研究員である松苗茂樹氏が、SSBJ基準への実務対応を解説しました。松苗氏は、SSBJ基準により開示がルールベースとなり保証も義務化されることで企業負担は増すものの、グローバル市場で選ばれる企業になるための避けては通れない経営課題であると指摘しました。また、SSBJ基準が求めるのは第2部で示された投資家視点と同じく「財務的マテリアリティ」であり、気候関連開示ではTCFD提言よりも詳細な開示が要求される点にも触れました。最後に、SSBJ基準への対応を単なるコストと捉えず、企業価値向上に資する機会と捉えることの重要性が示されました。

むすび

本セミナーは、企業価値向上に資する情報開示が、「戦略」「対話」「開示」という3つの要素の有機的な連携によって実現することを示しました。明確なビジョンが価値創造ストーリーの基盤となり、財務マテリアリティを軸とした投資家との対話を通じて評価され、その信頼性を担保するツールとしてSSBJ基準は重要な役割を担います。新たな規制は負担であると同時に、自社の戦略を見直し、投資家視点との整合性を確保する好機です。本セミナーで得られた示唆として、各企業においては、長期ビジョンの明確化、財務的マテリアリティ特定プロセスの再評価、そして投資家が求めるコーポレートストーリーの構築といった具体的なアクションが重要になると考えられます。

また、セミナー終了後に開催された懇談会では、軽食を交えながら和やかな雰囲気の中、参加者が講師に対し日頃の疑問を相談したり、意見を交わしたりするなど、活発な対話が行われました。各社の実務担当者が抱える具体的な課題について、セミナーで得た知見をさらに深める貴重な機会となりました。

ご参加いただいた皆様にはこの場を借りて御礼申し上げます。当研究所では、今後もこうした制度開示・任意開示の垣根を越えて有益な情報を得られるセミナーを様々な手段を通じて開催してまいります。

※なお、今回開催セミナーに参加できなかった方のために[当収録版のセミナー](#)を10月14日より配信する予定となっております。ご興味のある方は是非ご視聴ください（申込期日10月7日）。